

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

コニカミノルタ(4902)

U A C J(5741)

オークマ(6103)

竹内製作所(6432)

6P 投資のヒント

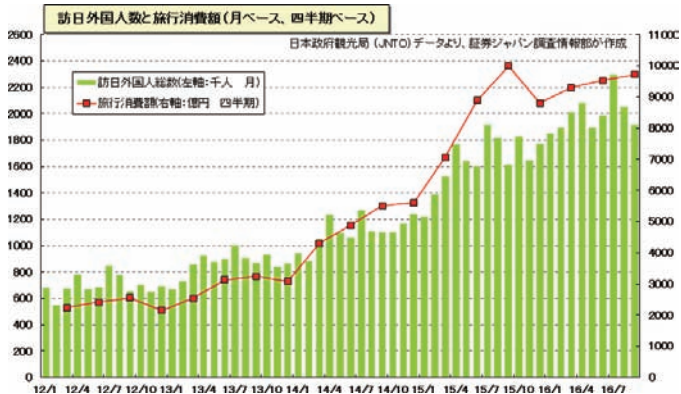
No.99
2016.11.9
調査情報部

今月の見通し

訪日外国人 2000 万人突破

11月2日、日本政府観光局（JNTO）は今年の訪日外国人旅行者数が10月30日までに2005万人（独自推計による速報値）に達し、初めて2000万人を超えたと発表した。2013年に初めて1000万人を超えてからわずか3年で倍増となった。

10月19日に発表された9月の訪日外国人数は、台風などの影響があったものの、前年同月比19.0%増の191万8千人と、9月としては過去最高となった。一方、7-9月期の旅行消費額は前年同期比2.9%減少し、9717億円となり19四半期ぶりに前年同期を下回った。また、一人あたりの旅行支出も15万5千円と前年同期比17.1%減少した。この期間、為替が円高に振れたことから、円ベースでは目減りしたが、現地通貨ベースでは香港を除き前年同期比増加した。



昨年前半までの旅行消費額の急速な伸びは円安と免税品拡大による、いわゆる『爆買い』が主導したものだが、昨年後半からはそうした流れが落ち着き、訪日外国人の消費も「モノ」から「コト」へと変わりつつある。2013年12月にユネスコの無形文化遺産に登録された『和食』は味や見た目だけではなく、日本文化に触れることができる経験の一つとして重要な役割を果たしている。また、景色や温泉など日本独特の自然を求めて、地方にも誘客が進むとみられる。日本人が気付かないスポットもSNSなどを通じて、外国人観光客に人気となるケースも増えてきそうだ。例えば、クールジャパンのアニメ聖地巡礼などもその一つだろう。

政府は訪日外国人数を2020年に4000万人に倍増させる目標を掲げている。これまではビザの要件緩和など規制緩和によって順調に増加してきたが、これからは受け入れるインフラの整備や人の育成、外国人を意識したサービスなどの拡充に、より重点を置いていかなければなるまい。また、富裕層を対象とした長期滞在型のリゾートも日本にはまだまだ足りない。テーマパークのように、いかにリピーターを増やすかが課題となろうが、それには付け焼刃でない本物の『おもてなし』の浸透が欠かせないだろう。訪日外国人観光客の消費を増やすことは、低迷する国内消費をかさ

上げするうえで、極めて重要だ。

10月中旬以降の相場は戻りを試すも腰折れに

10月中旬以降の東京株式市場は、戻りを試す動きが続いたが、米大統領選への不安が高まると急反落となった。ドイツ銀行の経営不安後退やOPEC減産合意期待による原油価格上昇、米大統領選でのクリントン氏優勢など、外部環境の改善に加え、円安を背景とした企業業績不安の後退で、薄商いながらも戻り歩調となり、日経平均は約6か月ぶりに17400円台を回復した。しかし、クリントン氏のメール問題が再燃し、トランプ氏の巻き返しが伝わると、NYダウは下落歩調を速め、為替はリスク回避の円高となり、日経平均は17000円の大台を割り込んだ。米国株式市場も原油価格の反落に加え、大統領選への警戒感が高まったことで、NYダウは9月中旬以降のレンジを割り込み17000ドル台を付けた。為替市場でドル円は、一時約3か月ぶりに1ドル105円台半ばまで円安が進んだものの、リスク回避の円買いから102円台後半まで押し戻された。一方、ユーロ円は1ユーロ112円台半ばまで円高が進む場面があったが、その後は115円を挟んだ動きとなった。

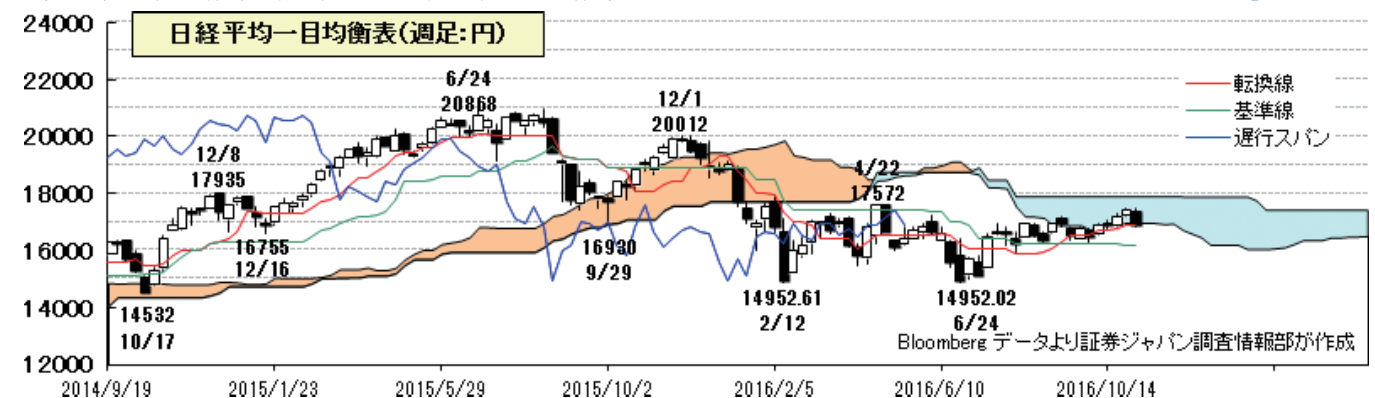
11月中旬以降の相場は次第高の展開か？

11月中旬以降の東京市場は、外部環境にらみながら、次第に戻り歩調となろう。米大統領選通過で警戒感はやや後退するものの、欧米の金融政策や中国経済への懸念など、外部環境の不透明感拭いきれそうにない。しかし、米国経済の底堅さや国内企業の業績底入れ観測、さらに日銀のETF買いへの期待などから、徐々に戻りを試す動きとなろう。物色は下期の業績回復が期待される銘柄が中心となろう。米国市場は大統領選の結果を織り込み、次第に経済指標や金利、原油価格動向などを意識した展開となろう。為替市場でドル円は、円高リスクは付きまとうものの、米長期金利動向をにらみつつ、徐々に円弱含みとなり、1ドル102円～107円台の動きとなろう。ユーロ円も同様に、1ユーロ113円～117円前後のレンジ相場となろう。

今度こそ、ダブルボトム完成なるか？

テクニカル面で日経平均は、13週線と26週線、75日線と200日線のそれぞれゴールデンクロスが示現し、52週線を回復するなど、強気シグナルが点灯したものの、4月25日高値(17613円)には届かず、ダブルボトム完成はお預けとなった。その後、週足一目均衡表の抵抗帯下限を割り込み、13週線も一時下回った。200日線(16587円：4日現在)や26週線(16508円：同)が下値サポートとなる一方、抵抗帯下限(17063円：同)を回復し、1日高値(17473円)を抜ければ、4月25日高値を再びうかがう動きとなろう。この高値を上回れば、ダブルボトムが完成し、新たな上昇トレンド入りが確認されよう。さらに、抵抗帯上限(17910円：同)が抜ければ、いよいよ18000円台での展開が期待されよう。

【大谷 正之】

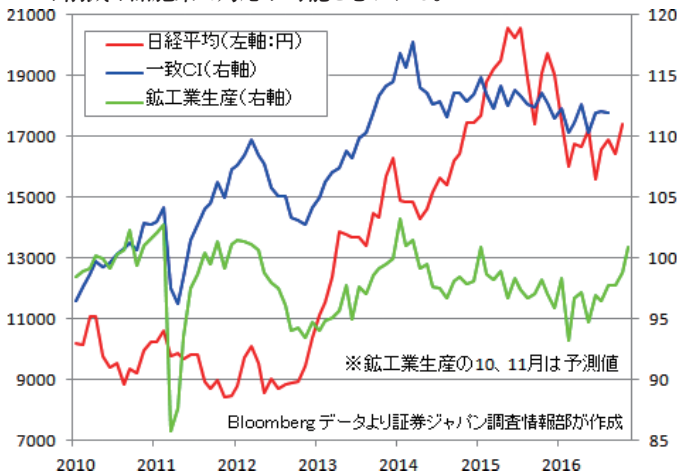


今月の視点

英国のEU離脱決定により、反EU、反移民などの勢いが増すかどうか今後も懸念される中、イタリアは来月に憲法改正の国民投票、ドイツ、フランスでは来年に総選挙を控え、欧州の政治情勢から目が離せないが、世界を見渡すと政治情勢がかなり不安定化・流動的になってきた。アジアでは韓国やタイなどが気になる。米国もクリントン氏、トランプ氏のどちらが大統領になっても選挙が不人気投票の様相をみせていること、議会とのねじれ現象も予想され、暫く政策の不透明感が漂うとみている。調整率・幅はわずかなものの、11月4日までの株価が1980年以降で最長の連続安（S&P500は9営業日続落した）を記録したのは何かを示唆するか。大統領選挙が終了、12月のFOMCで利上げすれば、イベント通過、市場ムードも好転するのか、注視したい。

こうした中、衆議院の安定多数、安倍内閣に対する高い支持率を背景に、4年前までの決められない政治というイメージから一変、日本の政治は安定感が増したと投資家が注目する。今後は政治だけでなく、日本経済・企業が消去法的に選好される可能性もあるとみている。安全、安心、品質、サービス、清潔などを求めて訪日外国人が急増していること、ポケモンGOの大ヒットのように・・・。アベノミクスで法人実効税率を引き下げ、規制改革を推進している点も評価されよう。

ピークを迎えている第2四半期累計期間（4-9月、上期）の決算は、2012年以来、4年振りに営業利益、純利益ともに減益になる見通し。前年同期に比べてドル円で16-7円程度の円高になった影響を受けた他、新興国景気の減速、中国人の爆買の終焉によるインバウンド需要の陰りなども加わった。電機、精密、自動車、機械などが円高によって利益が目減りした他、中国の過剰生産で鉄鋼、新興国の需要低迷や構造要因で海運の収益が大幅に悪化した。尤も、日本企業の製品競争力の高さ、円高に対応した値上げを行わなかったこともあり、販売数量は好調だったといえそうだ。また、合理化や原料安効果も業績の下支え要因となった他、構造改革効果が顕在化しつつある企業が増えている。業種別には、製造業では食品や医薬品が好調だった他、電機、化学などが事前予想より総じて健闘している。非製造業では、百貨店が苦戦するも、商社が前期大幅減損の反動増や資源価格の回復で上方修正、情報通信、サービスも堅調。建設は労務費の上昇が限定的で完工総利益率が上昇、上方修正ラッシュの様相だ。下期は、日立、日本電産、富士重工など輸出企業の多くが想定為替レートを見直した。ドル円では1ドル100円と足元の水準から円高にするケースが多く、その分、下期の業績予想を引き下げ、やや慎重な予想とみている。今後も円高リスクは煽る。ただ、日銀が10年債利回りをゼロ程度に固定する政策を導入、米金利が正常化に向かう過程でドル高円安傾向になりやすいとみる。また、上期のように円高が急ピッチで進まなければ、コスト削減や諸施策で対応が可能と思われる。



新興国景気も回復傾向。中国の7-9月のGDPは前年同期比6.7%増と安定した伸びとなっている他、資源国は商品価格の回復が追い風となってきた。国内景気も力強さはないものの、生産の回復や経済対策効果から緩やかな成長が期待される。左下図は、日経平均と春先から上向きの兆しをみせる景気動向指数一致CI及び鉱工業生産指数。鉱工業生産は7-9月に前期比1.1%増、製造工業予測指数は10月：前月比1.1%増、11月：同2.1%増と堅調予想。一方、消費者のデフレマインドは簡単に払拭し難い。高齢者層は年金に対する不安、マイナス金利導入に対する不満、現役世代は社会保険料などの上昇などによる可処分所得の伸び悩みが背景にあらう。安倍政権は税制面などで賃金上昇を後押しし、経済の好循環を狙う。

下表は上期の営業利益実績が会社計画、或いはQUICK コンセンサスを上回ったとみられるが、通期の営業利益見通しを据え置いた主な企業の一覧（2日発表分まで、株価は4日現在）。通期業績の上振れ、或いはQUICK コンセンサスが引き上がる可能性のある銘柄としてピックアップしてみた。株価指標面では日本株の予想PER、PBRは主要国の中で依然低位にある。また、自社株が割安との意思表示から自社株買いを、業績予想を下方修正するも配当を維持する企業も多く、株主還元を重視する企業が増えたことにも注目。

【増田 克実】

銘柄	11/4 株価 (円)	日経予想 PER (倍)	上期実績 営業利益 (百万円)	上期実績 営業利益 (百万円)	同 伸び率 (%)	今期会社予想 営業利益 (百万円)	同 伸び率 (%)
1944 きんでん	1415	14.6	7500	10367	-0.1	29000	-13.3
1959 九電工	3235	10.7	9000	11001	10.0	29000	15.1
2127 日本M&A	3435	50.2	3700	5606	58.9	8000	14.3
2220 亀田製菓	5220	22.4	1800	1859	77.6	6000	29.1
2327 NSSOL	1940	13.3	8700	9826	0.1	20600	6.9
2413 エムスリー	3040	68.8	10500	11100	21.2	23000	14.9
2440 ぐるなび	2624	26.9	2800	3559	8.1	6700	4.2
2801 キッコーマン	3360	27	16200	16944	0.0	31500	-3.4
2875 東洋水	4115	20.5	12800	13445	7.5	29000	2.4
3231 野村不動産HD	1703	7.5	-	33399	-18.0	76000	-6.1
3407 旭化成	959.8	13.5	63000	70765	-16.2	145000	-12.2
3593 ホクメテ	6730	21	3570	4089	-6.7	7180	-18.3
4063 信越化	7811	20.7	115000	122034	11.1	225000	7.9
4204 積水化	1636	13.3	40000	43653	14.2	94000	4.7
4208 宇部興	212	11.2	9000	11515	-43.8	35000	-15.5
4471 三洋化	4530	10.2	6600	7524	25.0	13800	10.5
4626 太陽HD	3755	15.7	4100	4557	-21.5	8000	-27.0
4661 OLC	6017	25.9	48460	53269	2.2	109110	1.6
4739 CTC	2876	17	-	8889	51.9	30000	7.4
4917 マンダム	4705	21.9	4400	5684	6.2	7400	12.2
5703 日経金HD	234	7.9	12000	13308	6.4	27000	0.7
5741 UACJ	333	15.8	9500	10394	16.9	24500	61.1
5929 三和HD	1049	14.3	7000	7976	31.8	28200	4.9
6436 アマノ	1921	16.6	4900	5099	10.3	13000	0.4
6501 日立	535.3	12.9	-	232840	-	540000	-14.9
6506 安川電	1653	24.4	11000	13818	-27.2	28000	-23.8
6586 マキタ	7220	23.6	30500	33649	-2.6	60000	-7.2
6702 富士通	598.3	14.5	-	25899	308.2	120000	-0.5
6810 日立マクセル	1940	26.2	2200	2915	-20.3	6000	-17.9
6923 スタンレー	2940	17.7	16000	17044	9.7	41500	12.9
7278 エクセディ	2915	11.6	9500	11492	27.4	18500	-13.2
7282 豊田合	2303	14.9	16000	16696	-17.2	36000	-15.9
7296 FCC	1878	17.1	3700	5907	10.2	10000	2.7
7817 パラベッド	4095	15.5	4200	4443	16.3	10700	10.8
8174 日ガス	3060	17.1	3900	4753	28.8	12200	3.3
8572 アコム	491	13.1	33000	38266	3.7	64800	317.6
8585 オリコ	189	12	16000	17002	26.2	30800	4.5
8840 大京	224	13.5	-	6592	-39.0	20000	9.2
9001 東武	512	15.4	30400	32006	1.6	65000	0.9
9003 相鉄HD	481	16.4	15700	17108	2.4	29000	-6.8
9020 JR東日本	8963	13	272000	277644	-5.0	450000	-7.8
9022 JR東海	17310	9.3	326000	334700	3.3	577000	-0.3
9062 日通	529	14.4	23500	24452	5.8	57000	4.1
9065 山九	611	11.4	12300	13597	28.4	24500	0.8
9202 ANAHD	291.2	12.7	-	89569	3.2	145000	6.3
9433 KDDI	2998	13.6	-	532636	18.0	885000	6.2
9697 カブコン	2674	16.2	-	1715	-39.7	13600	13.1
9719 SCSK	3825	15.8	14000	14723	5.7	33000	3.8
9766 コナミHD	4310	38.8	-	17040	36.9	25000	1.3
9962 ミスミG	1921	29.6	13000	13295	5.8	27200	5.9

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

コニカミノルタ (4902・東1) M&A や高採算品へシフト

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2015. 3 IFRS基準	10027.58	657.62	654.91	409.34	81.01	20.00
連 2016. 3 IFRS基準	10317.40	600.69	580.29	319.73	64.39	30.00
連 2017. 3 日経予想 IFRS基準	10300.00	550.00	550.00	360.00	72.65	30.00

為替の影響をカバーできず

複合印刷機のほか、医療分野のX線撮影装置や超音波画像診断装置も手掛ける。液晶偏光板用TACフィルムでは世界シェア3割を誇る。17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比8.9%減の4619.6億円、営業利益が同34.3%減の185.3億円となった。産業機器事業は、オフィスサービス分野で中上位機種が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となったものの、英国のEU離脱問題をきっかけに進んだユーロ高の影響で減収減益となった。ヘルスケア事業は前年度に実施した企業買収効果が寄与したほか、デジタルX線撮影装置などの好調により、円高ながら増収となった。利益面では現地通貨ベースで同57%の営業増益となったものの、為替の影響をカバーしきれず、減益となった。産業用材料・機器事業はTACフィルムなどが上期前半から回復傾向となったものの、計測機器の大口案件が下期にずれ込んだこともあり、減収減益となった。

積極的なM&Aを推進

通期見通しは第1四半期決算で引き下げられているが、今回は計画を据え置いている。売上高は1兆300億円(前期比0.2%減)、営業利益は550億円(同16.2%減)だが、海外での積極的なM&Aや高採算製品へのシフトが進んでおり、収益面での更なる回復が期待されよう。

【大谷 正之】



UACJ (5741・東1) タイ工場の業績改善に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2015. 3	5725.41	236.79	213.37	86.49	20.21	6.00
連 2016. 3	5757.35	152.12	120.10	51.05	11.94	6.00
連 2017. 3 日経予想	6000.00	245.00	200.00	90.00	21.05	6.00

グローバル展開を加速

同社はアルミニウム圧延品で世界トップクラスのメーカー。アルミニウムは軽くて強く、リサイクルに優れる金属という特性から、世界的に需要が拡大傾向にある。国内では日本最大級の名古屋製造所と福井製造所など、海外では米国、タイ、中国、欧州などグローバルに製造・販売拠点を有しているが、成長が見込める自動車向けの需要を取り込むべく、事業基盤の拡充、強化を進めている。北米ではオランダ社の合併拠点を9月に開業、今後2年程度でフル生産となる計画。欧州でもチェコ、ギリシャ、中国でも各地に展開、自動車の軽量化ニーズに答えている。また、急増が期待される東南アジアの飲料缶向け、自動車の熱交換材などを狙って大型投資を行ったタイ工場は昨年秋に本格稼働したが、生産性が改善傾向にあり、期初の月産5000トンから足元で月産1万トンへ拡大。来期にはフル生産の目処が立ったようだ。来期からの業績改善が見込まれよう。

第2四半期は営業増益

第2四半期(7-9月)の経常利益は前年同期比微増の74億円だった。円高、タイ工場の減価償却費負担、アルミ価格下落による在庫評価減の影響などをカバーして増益を確保した。飲料缶需要の好調で販売数量が増加した他、コストダウン効果が寄与した。通期の経常利益は期初計画を据え置き前年比66.5%増の200億円を見込む。【増田 克実】



オークマ (6103・東1) スマートファクトリー実現へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3	1662.30	145.26	136.71	115.35	70.95	14.00
連 2016. 3	1834.78	215.83	215.96	136.97	85.46	18.00
連 2017. 3 日経予想	1600.00	145.00	145.00	90.00	56.15	18.00

■円高の影響

工作機械大手で、マシニングセンタ (MC) はトップクラス。NC 旋盤や研削盤なども手掛ける。17/3 期第 2 四半期 (4 - 9 月) 業績は売上高が前年同期比 13.1% 減の 757.3 億円、営業利益が同 31.9% 減の 67.2 億円となった。工作機械の需要は欧州市場が堅調だったほか、アジアの新興国で回復の兆しが見られた一方、北米市場の設備投資低迷や中国市場の需要落ち込みが目立った。国内は一進一退だったものの、円高の影響が避けられなかったようだ。製品別売上では NC 旋盤が前年同期比 7.1% 減、MC が同 14.3% 減、複合加工機が同 17.8% 減と苦戦したが、NC 研削盤は同 16.2% の伸びとなった。通期では MC (前期比 17.8% 減)、複合加工機 (同 17.4% 減)、NC 研削盤 (同 8.1% 減) は厳しいものの、NC 旋盤 (同 4.9% 増) は回復を見込む。会社側では下期の為替前提を 1 ドル 99 円に修正するとともに、通期見通しを売上高で 150 億円、営業利益と経常利益をそれぞれ 30 億円、純利益を 20 億円下方修正した。

■IoT に対応

同社は IoT 時代に対応したスマートファクトリー実現に向け、様々な取り組みを進めており、生産管理の高度化によって、生産効率の向上に資するシステムの提供で、今後も成長が期待されよう。

【大谷 正之】



竹内製作所 (6432・東1) マーケットシェア上昇

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 2	698.93	105.93	122.49	76.94	471.11	27.00
連 2016. 2	852.18	162.22	152.91	97.08	198.14	22.00
連 2017. 2 日経予想	805.00	130.00	116.00	77.00	161.47	26.00

■新製品投入、販売網を整備

同社はミニショベル、クローラーローダーなどの小型建設機械メーカー。北米と欧州を主力としてアジアなどに展開し、海外の売上高比率は 9 割以上。北米は住宅建設が堅調でミニショベル・クローラーローダー市場も堅調な伸びが見込まれる。更に、効果的な新製品の投入やモデルチェンジ、ディーラー網の整備やロケーションの増加など販売網の整備を進めていることから、マーケットシェアが上昇している。また、欧州市場は今期横這いが予想されるものの、来期は緩やかな伸びが見込まれる上、販売網の見直し効果などが期待される。なお、今期は円高デメリットが大きかったものの、来期は軽減されそう。

■過去最高益を更新

第 2 四半期累計期間 (3 - 8 月) の営業利益は前年比 3.6% 増の 97.65 億円。円高で 10 億円強の減益要因が発生したが、北米や欧州の販売が想定以上に好調 (北米、販売数量は前年比 8.4% 増、欧州は同 2.3% 増) だった他、コスト削減効果、未実現利益消去額の減少で過去最高を更新した。通期の営業利益は前年比 19.9% 減の 130 億円を見込む。欧州で第 2 四半期までに伸びた反動減が予想

される他、下期の為替想定レートを円高に見直した (対ドルで 100 円、対ポンドで 133 円、対ユーロで 113 円、対円で 15 円) ため。ただ、受注残高が前年比 10.6% 増の 174.5 億円 (8 月末現在)、主力の北米市場で住宅建設の堅調が続くそうなど、新製品投入効果、中国市場が回復の兆しを見せていることなどもあり、来期にかけての成長が期待されよう。

【増田 克実】



投資のヒント

3月期決算でテクニカル的に株価が好位置にあり通期営業利益を上方修正した主な銘柄群

3月期決算企業の第2四半期決算発表が本格化しているが、為替の円高進行等より通期業績見通しを下方修正する銘柄が目立つ中、反対に業績見通しを上方修正する企業も散見される。株価がテクニカル的に好位置にあり、信用取組が良好、バリュエーション的に割安と見られる銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 3月期決算でテクニカル的に株価が好位置にあり通期営業利益見通しを上方修正した主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益修正率(%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6963	ローム	5890	51.9	0.91	1.69	67.86	-30.1	0.99	12.53	23.25
6460	セガサミー	1590	12.4	1.23	2.51	40.00	58.9	2.57	8.88	19.27
6857	アドテスト	1461	21.3	2.84	1.50	31.82	15.1	1.63	2.35	12.27
2281	プリマ	406	14.3	1.52	0.98	30.00	46.9	2.14	11.78	20.61
1820	西松建	486	11.2	0.91	2.67	27.27	2.0	13.73	2.68	3.27
2264	森永乳	873	17.9	1.64	0.80	25.00	43.2	0.78	14.59	19.16
4186	東応化	3700	25.3	1.13	1.72	22.08	-24.4	0.15	13.68	23.53
3116	トヨタ紡織	2684	13.8	2.61	1.56	21.05	16.0	1.42	14.53	19.01
4182	菱ガス化	1573	13.0	0.89	2.16	20.00	-11.8	0.09	9.70	21.42
2871	ニチレイ	2387	20.5	2.24	1.13	19.82	20.5	0.22	10.63	18.25
4042	東ソー	716	8.6	1.30	2.09	18.06	22.4	0.57	12.52	24.60
6407	CKD	1252	13.5	1.17	2.23	18.06	4.8	0.41	8.31	23.37
9531	東ガス	476.6	26.6	1.04	2.30	16.67	-70.8	1.24	4.81	7.65
8036	日立ハイテク	4280	16.5	1.77	1.63	16.25	-5.8	0.25	9.47	22.91
1942	関電工	1024	12.9	1.06	1.75	13.64	52.3	2.63	8.09	13.80
4368	扶桑化学	2302	14.3	1.98	1.56	13.51	15.4	7.91	13.88	28.77
9401	TBSHD	1649	20.8	0.64	1.33	13.33	-1.0	0.15	6.52	10.26
8035	東エレク	9575	15.7	2.72	3.18	12.90	19.9	2.04	5.15	10.56
7250	太平洋工	1255	10.7	0.97	2.07	12.86	0.4	0.36	5.85	12.20
5975	東プレ	2485	10.8	1.17	1.60	11.76	4.7	0.93	16.10	12.04
2296	伊藤米久HD	1045	20.7	1.60	1.43	11.11	-	1.16	2.57	3.26
7269	スズキ	3574	16.9	1.71	0.89	11.11	-7.8	0.18	3.01	12.10
5334	特殊陶	1960	13.9	1.26	2.14	10.82	-28.9	1.91	4.08	6.96
9409	テレ朝HD	1946	23.1	0.68	2.05	10.71	-15.5	0.10	6.19	10.44
8001	伊藤忠	1360	6.1	0.99	4.04	10.42	17.0	2.89	8.03	7.12
9759	NSD	1700	16.5	1.81	2.58	9.38	9.8	0.36	5.45	3.84
6345	アイチコーポ	826	12.8	1.20	2.17	8.70	18.7	5.86	8.01	7.72
8283	PALTAC	2548	11.1	1.00	2.19	8.57	18.0	1.43	10.31	15.10
4188	三菱ケミHD	666.8	7.8	1.03	2.39	8.53	-	1.53	5.57	15.62
1332	日水	522	13.5	1.91	0.95	8.33	-7.4	3.43	11.87	2.75
6755	富士通ゼ	2368	16.5	2.91	0.92	8.33	-5.5	0.50	7.80	9.38
3110	日東紡	369	12.2	1.01	1.62	8.00	-0.9	12.29	7.48	7.54
6756	日立国際	2126	25.6	2.36	1.22	7.94	-15.8	0.31	13.71	24.00
9502	中部電	1536.5	10.1	0.68	1.95	7.41	-49.1	0.30	5.98	5.03
6503	三菱電	1441.5	16.7	1.74	1.87	6.38	-17.0	0.48	8.50	12.24
2175	エスエムエス	2736	39.6	15.64	0.25	6.35	32.4	0.90	8.26	14.40
2810	ハウス食G	2353	33.1	1.06	1.27	5.77	2.1	0.37	2.08	2.25
5801	古河電	3175	17.9	1.28	1.25	5.45	6.9	0.63	14.81	19.22
5423	東京製鉄	724	11.5	1.01	1.38	5.26	-43.8	0.47	0.01	7.03
7276	小糸製	5430	17.8	2.98	0.73	5.13	-0.3	0.19	7.72	9.21
3591	ワコールHD	1231	15.5	0.79	2.68	5.00	-24.3	0.23	8.02	9.65
7224	新明和	833	10.4	0.71	1.68	4.76	-27.9	1.35	20.84	19.89
6055	Jマテリアル	3740	21.6	4.86	1.06	4.65	10.9	3.30	3.86	4.61
4206	アイカ	3005	18.6	1.80	2.66	4.48	8.1	0.59	12.02	18.13
5911	横河ブHD	1182	11.8	0.77	1.35	4.48	1.4	1.80	6.23	9.38
2282	日ハム	2770	17.3	1.57	1.66	4.08	10.1	1.11	14.34	13.22
6594	日電産	9939	29.4	4.06	0.85	3.85	-	0.90	6.14	13.11

* 指標は 11/4 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 11 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 11 月 7 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23
電話 045 (571) 5441

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998